

# The 42nd Interim Business Report



 **日本プロセス株式会社**  
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

第42期 中間報告書  
2008年6月1日から2008年11月30日まで

# Our Policy

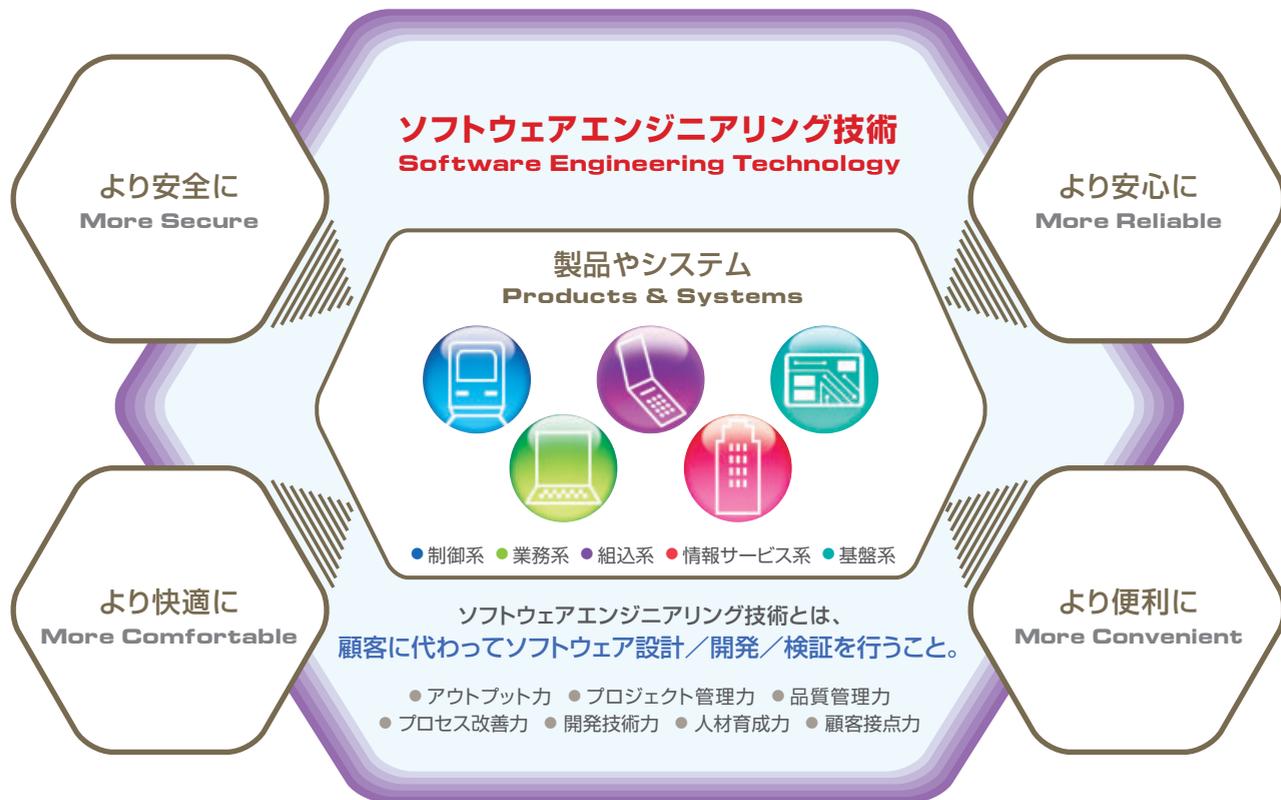
日本プロセスのポリシー

私たちの仕事は、「製品」や「システム」を創ることではありません。

ソフトウェアエンジニアリング技術を通し、

それらの製品やシステムを「より安全に、より使いやすくすること」が

私たちの仕事であり、誇りです。



# To Our Shareholders

株主の皆様へ



代表取締役社長 大部 仁

## 制御系／組込系／基盤系システム開発分野のリーディングカンパニーを目指します

株主、投資家、取引先、社員の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。このたび、第42期中間報告書をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。

現在のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱、生産や輸出の減少、雇用情勢の悪化、消費不振などにより景気をさらに押し下げ、経営環境も厳しさを増してきております。

当社グループとしましては、厳しい経済環境の中で、残念ながら売上、利益とも前年実績を下回りましたが、需要が減少してきたコンシューマエレクトロニクスを中心とした組込系システム開発から、好調な制御系システム開発へと受注案件のシフトを進め、資産運用面ではポートフォリオを見直すことで金融危機の影響を極力小さくするなどの施策により、計画は達成することができました。

2008年6月より金融商品取引法に基づく内部統制強化を目的とした新基幹システムを稼働させるとともに、業務及び決算・財務・開示プロセスなどの再構築に着手し、リスクを最小限に軽減する経営基盤の整備を進めております。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定配当を基本方針としており、当中間配当は1株につき15円とし、年間配当は30円を予定しております。

予測困難な経済環境の中ではありますが、創業以来培ってきたエンジニアリング力に磨きをかけて他社との差別化を図り、制御系／組込系／基盤系システム開発分野のリーディングカンパニーを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

To Our Shareholders

The 42nd Interim Business Report

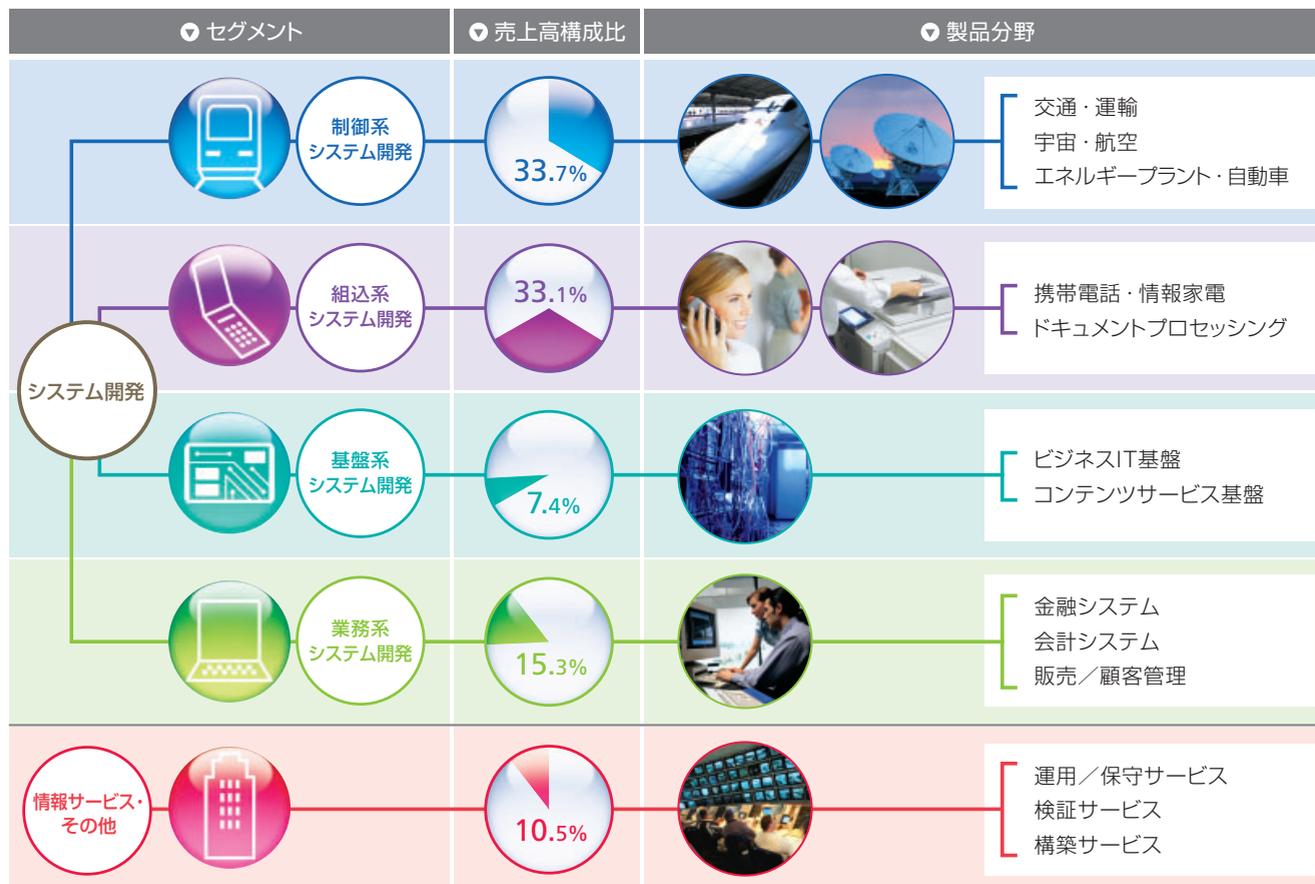
# Business Overview / Business Field

事業の内容・ビジネス領域

## トータルソフトウェアエンジニアリングサービスを目指します。

当社は創業以来、製造プロセスに関する制御システムとコンピュータのオペレーティングシステムに関わる分野で、極めて信頼性の高いシステム開発力を持つ企業として実績を重ねてまいりました。

このシステム開発力をベースに、携帯電話／情報家電など組込システムの検証サービスや、クライアント／サーバー型アプリケーションシステムのシステム構築サービスなどに事業領域を広げ、様々な企業に最適なベネフィットを提供できる、トータルソフトウェアエンジニアリングサービスを目指してまいります。

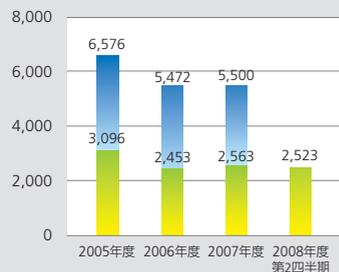


# Financial Highlights

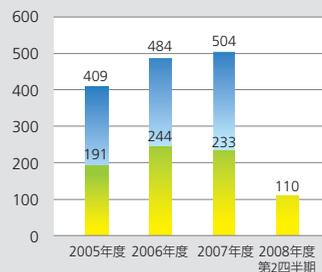
## 連結財務ハイライト

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度 第2四半期
売上高	(百万円)	6,576	5,472	5,500	2,523
営業利益	(百万円)	379	450	443	89
経常利益	(百万円)	409	484	504	110
第2四半期純利益	(百万円)	198	267	253	32
総資産	(百万円)	8,250	8,529	9,073	9,001
純資産	(百万円)	7,259	7,331	8,231	8,187
1株当たり純資産	(円)	1,479	1,521	1,432	1,425
1株当たり第2四半期純利益	(円)	40	55	47	5

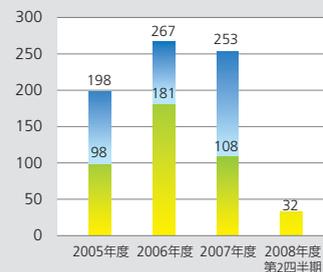
売上高 (単位:百万円)



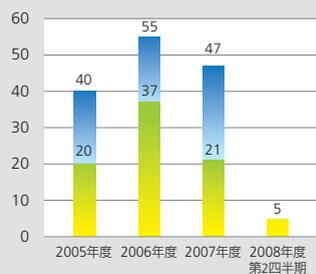
経常利益 (単位:百万円)



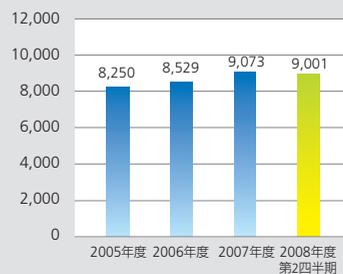
第2四半期純利益 (単位:百万円)



1株当たり第2四半期純利益 (単位:円)



総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



■ 通期 ■ 第2四半期

# Consolidated Financial Statements

## 四半期連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 2008年11月30日現在
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,543
受取手形及び売掛金	1,390
その他	627
流動資産合計	7,561
固定資産	
有形固定資産	287
無形固定資産	118
投資その他の資産	1,034
固定資産合計	1,440
資産合計	9,001
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	67
その他	715
流動負債合計	783
固定負債	
固定負債合計	30
負債合計	814
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,487
資本剰余金	2,325
利益剰余金	4,375
自己株式	△0
株主資本合計	8,189
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1
評価・換算差額等合計	△1
純資産合計	8,187
負債純資産合計	9,001

### POINT. 1 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、9,001百万円となりました。これは、現預金の増加に対し売掛債権や有価証券等が減少したことによります。

### POINT. 2 負債と純資産

負債につきましては、前連結会計年度末に比べまして27百万円減少し、814百万円となりました。これは、賞与引当金の減少に対して預り金等が増加したためです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて44百万円減少し8,187百万円となりました。これは、四半期純利益32百万円に対して、配当金86百万円等によります。

1株当たり純資産は、1,425円08銭です。

### POINT. 3 売上高と利益

売上高は前年同期比、40百万円(1.6%)減の2,523百万円となりました。制御系システム開発の需要は活発でしたが、コンシューマエレクトロニクスを中心とした組込系システム開発の需要が減少しました。これに対応するため組込系システム開発要員を好調な制御系システム開発へと人材のシフトを進め、資産運用ではポートフォリオを見直すことで金融危機の影響を極力小さくしてまいりましたが、売上高、利益とも前年同期実績を下回りました。

### 当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期(中間期)については「前第2四半期」と記述しています。

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期
	2008年6月1日から 2008年11月30日まで
売上高	2,523
売上原価	2,028
売上総利益	494
販売費及び一般管理費	404
営業利益	89
営業外収益	22
営業外費用	1
経常利益	110
特別利益	6
特別損失	36
税金等調整前四半期純利益	80
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	18
四半期純利益	32

## (ご参考) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期
	2007年6月1日から 2007年11月30日まで
売上高	2,563
売上原価	1,990
売上総利益	573
販売費及び一般管理費	373
営業利益	199
営業外収益	35
営業外費用	2
経常利益	233
特別利益	6
特別損失	19
税金等調整前四半期純利益	220
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	101
四半期純利益	108

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期
	2008年6月1日から 2008年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86
現金及び現金同等物の増減額	△174
現金及び現金同等物の期首残高	3,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,843

## (ご参考) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期
	2007年6月1日から 2007年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	728
現金及び現金同等物の増減額	373
現金及び現金同等物の期首残高	3,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,517

# Mid-Term Business Plan

## 中期経営計画

### 中期経営計画 (2009年度～2011年度)

#### メーカーの製品 (システム) 開発におけるソフトウェア開発の背景と課題

- 製品 (システム) の高度化に伴いソフトウェア開発の規模は年々**爆発的に**増大している。
- メーカーだけでは開発できず、機能や工程を分割し**複数ベンダーに開発委託**している。  
こうした結果、製品 (システム) **開発全体のマネージメント (プロジェクト管理)** が複雑となり、  
① **品質の低下** ② **最終的な製品 (システム) 開発費用のコストアップ** を引き起こしている。

#### 課題解決のためにメーカーがすべきアプローチ

『ソフトウェア開発』全体を、**ソフトウェア開発専門企業**に一括委託し、メーカーは本来のコア事業に集中し品質向上を図るとともに、製品 (システム) 開発全体の効率を上げることでコスト低減を図る。

ソフトウェア開発専門企業とは…

- 1 ソフトウェア開発のプロジェクト管理能力と品質管理力に優れた企業
- 2 ソフトウェア開発力が優れた企業

#### 中期経営戦略『T-SES (トータル・ソフトウェア・エンジニアリング)』

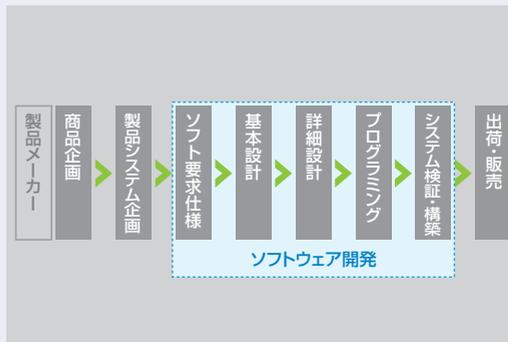
創業以来40数年間に培ってきた『**ソフトウェアエンジニアリング技術 (プロジェクト管理能力・品質管理力・ソフトウェア開発力)**』に磨きをかけて、制御系/組込系/基盤系システム開発において、

Strategy 1 機能の部分的開発受託だけでなく、ソフトウェア開発全体を受託

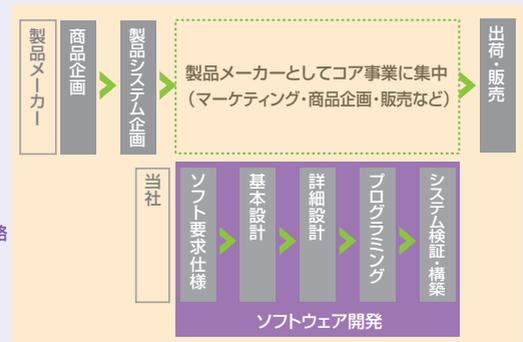
Strategy 2 従来メーカーが行っていた前後工程まで当社のサービス領域を広げる

ことで、高品質で、コストパフォーマンスの良い製品 (システム) 作りに貢献する。

今までの姿



目指す姿



## 中期経営戦略達成への施策

### 1 バランスのとれた集中と選択

事業バランスをとりながらより高度な技術が要求される制御系／組込系／基盤系に資源を集中する。

### 2 役務提供型からサービス価値提供へ

顧客が必要とするサービス価値（エンジニアリング技術）を提供する。

### 3 ローコストオペレーションへの対応

日本で技術や日本語教育を行った中国人技術者を中心とした、中国（大連）でのオフショア開発体制を整備する。

### 4 当社グループを補完・拡張できる企業のM&A

『受動的なM&A』から『狙ったM&A』へ。

## 技術

### 1 コア技術の確立

画像処理技術をコアとした制御／組込システムの研究開発。

### 2 個人技術力を組織技術力へ

組織内に技術を蓄積させるために、エンジニアリング力及びIT要素技術の教育。

## 品質

### 1 組織的な品質活動

PMO（プロジェクト管理支援）部を設置し、グループ会社全体の品質活動を展開。

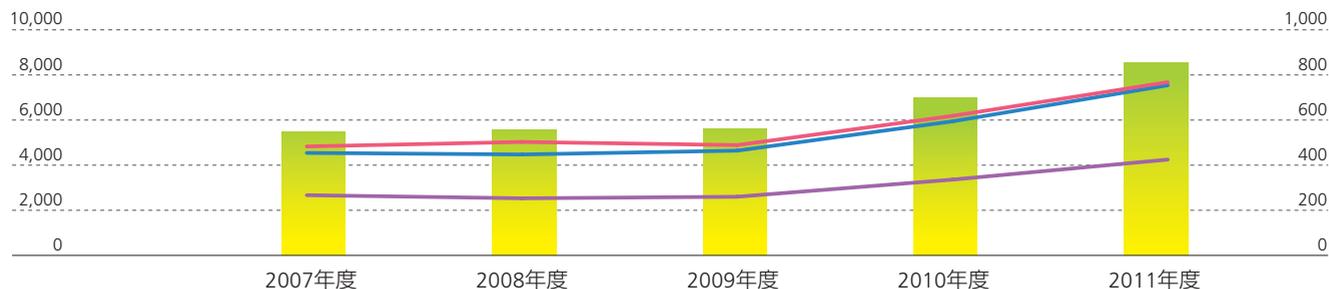
### 2 プロジェクトマネージャーの育成

システム開発全体の品質管理ができる人材を育成する。

## 中期経営計画（連結）

単位：百万円

単位：百万円



			目標数値		
売上高 (百万円)	5,472	5,550	5,600	7,000	8,500
営業利益 (百万円)	450	443	460	590	750
営業利益率 (%)	8.2	8.1	8.2	8.4	8.8
経常利益 (百万円)	484	504	490	620	770
当期純利益 (百万円)	267	253	260	336	425

# Business Review

## 事業の概況

### 当第2四半期事業経過及び成果のご報告

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融危機や資源価格の不安定な動きで世界的な経済が一段と減速する中、生産や輸出の減少、設備投資の弱含みの推移、雇用情勢の悪化、個人消費の停滞など景気後退局面が継続しております。また、ソフトウェア投資もこれまでは比較的堅調に推移してまいりましたが、企業の投資姿勢には明らかな変化があり、IT投資計画の縮小・中止・延期などの動きが見られるようになってきました。

こうした環境の中で当社グループは、長期的な取引関係によるお客様との信頼関係に基づく安定した受注をベースとした基盤事業の緩やかな拡大と、継続的發展を牽引する成長分野へのバランスの取れた投資を両輪とすることを基本戦略とし、中期経営計画に基づいた集中と選択を図ってまいりました。制御系システム開発の需要は活発でしたが、コンシューマエレクトロニクスを中心とした組込系システム開発の需要が減少しました。これに対応する

ため組込系システム開発要員を好調な制御系システム開発へと人材のシフトを進め、資産運用ではポートフォリオを見直すことで金融危機の影響を極力小さくしてまいりましたが、残念ながら売上、利益とも前年同期実績を下回りました。

### 第2四半期実績

連結売上高	2,523	百万円	▶ 前年同期比	1.6% DOWN	📉
連結営業利益	89	百万円	▶ 前年同期比	55.2% DOWN	📉
連結経常利益	110	百万円	▶ 前年同期比	52.8% DOWN	📉
連結第2四半期純利益	32	百万円	▶ 前年同期比	70.1% DOWN	📉

### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益、設備投資、生産などが大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化するなど景気の一層の下振れが懸念され、当社を取り巻く経営環境は厳しくなっております。当第2四半期連結累計期間は、売上は期首の予想を上回りましたが、通期に関しては経済環境の変化が激しく顧客の動向を見極める必要があるため、現時点では2008年7月11日に発表しました2009年5月期の通期連結業績予想の変更はいたしません。

環境変化が激しく予想が困難な状況ではありますが、状況変化を的確にとらえ適切な情報開示を行ってまいります。

### 当期見通し

連結売上高	5,600	百万円	▶ 前期比	1.8% UP	📈
連結営業利益	460	百万円	▶ 前期比	3.6% UP	📈
連結経常利益	490	百万円	▶ 前期比	2.9% DOWN	📉
連結当期純利益	260	百万円	▶ 前期比	2.7% UP	📈

# Corporate Data / Stock Information

会社概要・株式の状況

## 会社概要 (2008年11月30日現在)

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービルディング26F TEL 03-5408-3351(代表) FAX 03-5408-3289 URL <a href="http://www.jpdc.co.jp/">http://www.jpdc.co.jp/</a>
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員	412名(単体)
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行

## 株式の状況 (2008年11月30日現在)

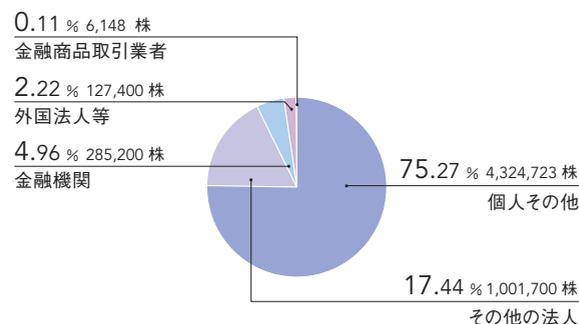
発行可能株式総数	22,980,000 株
発行済株式の総数	5,745,184 株
株主数	525 名
大株主	

大株主	持株数(株)	議決権比率(%)
SBIValueUpFund1号投資事業有限責任組合	933,500	16.25
大部 満里子	624,470	10.87
大部 仁	549,423	9.56
大部 力	545,094	9.49
吉川 豁彦	392,011	6.82
小泉 修	375,811	6.54
日本プロセス社員持株会	368,900	6.42
第一生命保険相互会社	223,000	3.88
萩野 正彦	222,424	3.87
白川 一幸	177,000	3.08

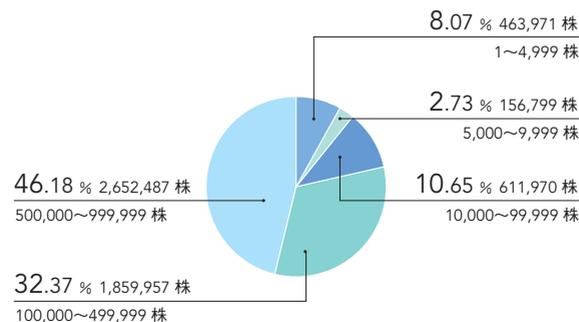
## 役員 (2008年11月30日現在)

代表取締役社長	大部 仁
代表取締役副社長	上石 芳昭
取締役	奥山 一幸
取締役	諸星 信也
取締役	本橋 智明
常勤監査役	白川 一幸
監査役	川上 弘
監査役	佐藤 哲朗

## 所有者別株式分布状況 (2008年11月30日現在)



## 所有株数別株式分布状況 (2008年11月30日現在)



## 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所 公告方法	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 当社のホームページに掲載する。 <a href="http://www.jpd.co.jp/koukoku.html">http://www.jpd.co.jp/koukoku.html</a>
貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL 上場金融商品取引所	<a href="http://www.jpd.co.jp/forinvestor/index.html">http://www.jpd.co.jp/forinvestor/index.html</a> 株式会社ジャスダック証券取引所

### HPのご案内

<http://www.jpd.co.jp/>

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。  
ぜひ、ご覧ください。



### 株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 9651

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、**いいかぶ**と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30) 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています。

